

議案第8号

令和5年度甲賀市診療所事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度甲賀市診療所事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間延外来患者数 15,570人

(2) 一日平均外来患者数 53人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 診療所事業収益 249,108千円

第1項 医業収益 100,179千円

第2項 医業外収益 148,928千円

第3項 特別利益 1千円

支 出

第1款 診療所事業費用 249,108千円

第1項 医業費用 244,142千円

第2項 医業外費用 3,896千円

第3項 特別損失 70千円

第4項 予備費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,508千円は、過年度分損益勘定留保資金5,508千円で補てんするものとする。)

支 出

第1款 資本的支出 5,508千円

第2項 企業債償還金 5,508千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用

(2) 医業外費用

(3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 175,469千円

(2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第8条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、135,587千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,539千円と定める。

上記の議案を提出する。

令和5年2月16日

甲賀市長 岩永裕貴

令和5年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 診療所事業収益			249,108	
	1. 医 業 収 益		100,179	
		1. 外 来 収 益	79,465	
		2. その他医業収益	20,714	
	2. 医 業 外 収 益		148,928	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	
		2. 他 会 計 補 助 金	136,167	
		3. 他 会 計 負 担 金	9,250	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	2,644	
		5. そ の 他 医 業 外 収 益	864	
	3. 特 別 利 益		1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 診療所事業費用			249,108	
	1. 医 業 費 用		244,142	
		1. 給 与 費	176,129	
		2. 材 料 費	22,539	
		3. 経 費	34,605	
		4. 減 価 償 却 費	10,507	
		5. 資 産 減 耗 費	2	
		6. 研 究 研 修 費	360	
	2. 医 業 外 費 用		3,896	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,176	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,700	
		3. 雑 支 出	20	
	3. 特 別 損 失		70	
		2. 過 年 度 損 益 損 修 正 損 益	70	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			5,508	
	2. 企 業 債 償 還 金		5,508	
		1. 企 業 債 償 還 金		5,508

令和5年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 診療所事業収益			249,108
	1. 医 業 収 益		100,179
		1. 外 来 収 益	79,465
		2. その他医業収益	20,714
	2. 医 業 外 収 益		148,928
		1. 受取利息及び 配 当 金	3
		2. 他会計補助金	136,167
		3. 他会計負担金	9,250
		4. 長期前受金戻入	2,644
		5. その他医業外収益	864
	3. 特 別 利 益		1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
外 来 収 益	79,465	一日当り外来患者数 53人
受 託 事 業 収 益	3,174	地域リハビリテーション事業、在宅リハビリテーション事業等
その他医業収益	17,540	文書料、衛生材料、予防接種、特定健診等
預 金 利 息	3	普通預金
他 会 計 補 助 金	136,167	一般会計補助金、国民健康保険特別会計補助金
他 会 計 負 担 金	9,250	介護老人保健施設事業会計負担金
国 庫 補 助 長期前受金戻入	2,644	償却資産に対する補助金減価償却見合い分収益化
そ の 他 医 業 外 収 益	864	用地使用料等
過 年 度 損 益 修 正 損 益	1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 診療所事業費用			249,108
	1. 医 業 費 用		244,142
		1. 給 与 費	176,129
		2. 材 料 費	22,539
		3. 経 費	34,605

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
報酬	55,309	会計年度任用職員（パートタイム）23人	
給料	48,489	職員9人、会計年度任用職員（フルタイム）2人	
手当	46,903	通勤手当、扶養手当、期末手当、勤勉手当等	
賞与引当金繰入額	0	次年度支給期末手当、次年度支給勤勉手当、次年度支払法定福利費	
法定福利費	25,428	共済組合等負担金、社会保険料等	
薬品費	9,636	薬品	
施設材料費	12,554	診療材料	
施設消耗備品費	349	診療用消耗備品	
報償費	55	甲賀市地域医療審議会部会委員 6人	
旅費	538	職員普通旅費、費用弁償	
消耗品費	1,768	事務管理等消耗品	
消耗備品費	200	事務用消耗備品	
光熱水費	2,706	電気、水道、下水道	
食糧費	1	お茶	
修繕費	2,050	医療機器、施設修繕	
保険料	114	病院賠償保険料、建物保険料	
賃借料	11,457	医療機器・検査機器・医療白衣賃借料等、土地賃借料	

款	項	目	本 年 度
		4. 減 価 償 却 費	10,507
		5. 資 産 減 耗 費	2
		6. 研 究 研 修 費	360
	2. 医 業 外 費 用		3,896
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,176
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,700
		3. 雑 支 出	20
	3. 特 別 損 失		70
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	70
	4. 予 備 費		1,000
		1. 予 備 費	1,000

節		金額	説明
区分			
通信運搬費		730	電話代、郵送料、放送受信料
委託料		10,285	施設維持管理・医療機器等保守業務委託、臨床検査業務委託等
手数料		1,403	各種検査手数料、可燃ごみ処理手数料等
諸会費		135	国保診療施設協議会、自治体病院協議会等
交際費		10	院長交際費
雑費		3,153	他会計人件費負担金等
建物減価償却費		5,246	建物
器械備品減価償却費		5,261	器械備品
たな卸資産減耗費		1	貯蔵品破損分
固定資産除却費		1	医療機器等除却分
図書費		160	医学図書
旅費		100	全国国保医学会等研修会参加旅費
研修費		100	研修負担金
企業債利息		2,126	企業債借入利息
一時借入金利息		50	一時借入金利息
消費税及び地方消費税		1,700	消費税及び地方消費税
雑支出		20	
過年度損益修正		70	過年度損益修正損
予備費		1,000	

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			5,508
	2. 企 業 債 償 還 金		5,508
		1. 企 業 債 償 還 金	5,508

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
償還元金	5,508	企業債償還元金

令和5年度甲賀市診療所事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△941,400
	減価償却費	10,507,000
	固定資産除却費	1,000
	賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△7,321,000
	長期前受金戻入額	△2,644,000
	受取利息及び配当金	△3,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,176,000
	医業及び医業外未収金増減額 (△は増加)	8,155,380
	医業及び医業外未払金増減額 (△は減少)	3,711,740
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△1,343,600</u>
	小計	12,298,120
	受取利息及び配当金	3,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△2,176,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,125,120
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	他会計補助金による収入	<u>0</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△5,508,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,508,000
IV	資金増加額	4,617,120
V	資金期首残高	<u>109,881,641</u>
VI	資金期末残高	114,498,761

(消費税及び地方消費税抜き)

給 与 費

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度		11 (23)	55,309	48,489	46,243
前 年 度		11 (26)	57,953	48,197	45,837
比 較		0 (△3)	△ 2,644	292	406

注 職員数 ()内は、会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,014	1,981	324	1,539
	前 年 度	1,296	1,486	324	1,539
	比 較	△ 282	495	0	0

明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
150,041	25,428	175,469
151,987	26,104	178,091
△ 1,946	△ 676	△ 2,622

勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)
9,564	608	4,878	10,699	6,784	8,852
5,518	608	4,878	12,398	8,938	8,852
4,046	0	0	△ 1,699	△ 2,154	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	9	43,890	39,345	83,235	20,633	103,868
前 年 度	9	43,674	40,664	84,338	21,393	105,731
比 較	0	216	△ 1,319	△ 1,103	△ 760	△ 1,863

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,014	1,797	324	1,464	7,311
	前 年 度	1,296	1,350	324	1,464	4,819
	比 較	△ 282	447	0	0	2,492

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	2 (23)	55,309	4,599	6,898	66,806	4,795
前 年 度	2 (26)	57,953	4,523	5,173	67,649	4,711
比 較	0 (△3)	△ 2,644	76	1,725	△ 843	84

注 職員数 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	184	75	2,253	253	4,133
	前 年 度	136	75	699	253	4,010
	比 較	48	0	1,554	0	123

備 考

時間外勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)
355	4,878	6,566	6,784	8,852
355	4,878	8,388	8,938	8,852
0	0	△ 1,822	△ 2,154	0

合 計 (千円)	備 考
71,601	
72,360	
△ 759	

一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	292	昇給に伴う 増加分	216	定期昇給	平均昇給率 1.01% 1月昇給期 4人	
		その他の増 減分	76		職員の異動等による	
手 当	406	制度改正に 伴う増減分	860	地域手当 449 勤勉手当 411		
		その他の増 減分	△ 454	扶養手当	△ 282	職員の異動等による
				地域手当	46	
				特殊勤務手当	4,046	
				期末手当	△ 1,699	
勤勉手当	△ 2,565					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職	医療技術職	保健看護職	行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	571,600	331,225	385,100	397,600
	平均給与月額 (円)	1,434,711	386,411	537,533	521,576
	平均年齢 (歳)	64	45	56	53
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	571,600	327,225	385,100	396,400
	平均給与月額 (円)	1,336,009	385,306	503,463	515,162
	平均年齢 (歳)	63	44	55	53

(2) 初任給

区 分	医 療 職 (円)	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒			175,600	154,600
大 学 卒	253,600	191,500	216,000	185,200

区 分	一 般 会 計 の 制 度		
	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒		175,600	154,600
大 学 卒	191,500	216,000	185,200

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職			医療技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	2	100.0	4級	3	75.0
	5級			5級	1	25.0
	計	2	100.0	計	4	100.0
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	2	100.0	4級	3	75.0
	5級			5級	1	25.0
	計	2	100.0	計	4	100.0

区 分	保健看護職			行 政 職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級	1	50.0
	5級	1	100.0	5級		
				6級		
				7級	1	50.0
	計	1	100.0	計	2	100.0
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級	1	50.0
	5級	1	100.0	5級		
				6級		
				7級	1	50.0
	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 療 職			院長	院長 副院長	医長	副医長	医員
医療技術職			医療技術部長 技師長	係長 主査	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士
保健看護職			看護介護部長 看護介護補佐	係長	看護師 准看護師	看護師 准看護師	看護師 准看護師
行 政 職	部長 事務長	事務次長	事務長補佐	係長	介護福祉士 主査	介護福祉士 主事	介護福祉士 主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		医 療 職	医療技術職	保健看護職	行政職
給料総額に対する比率 (%)	20.0	57.0	1.9	15.0	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	66.7	100.0	50.0	100.0	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	123,505	324,750	12,500	57,530	9,000
代表的な特殊勤務手当の名称	医療従事業務手当 危険作業手当 放射線取扱手当 防疫手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度甲賀市診療所事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		60,399,185
ロ 建物	165,280,014	
減価償却累計額	<u>△ 67,052,009</u>	98,228,005
ハ 器械備品	76,032,719	
減価償却累計額	<u>△ 63,436,689</u>	12,596,030
ニ 車両	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 171,223,220

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>101,140</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 101,140

固定資産合計 171,324,360

2. 流動資産

(1) 現金預金		114,498,761
(2) 未収金	11,827,720	
貸倒引当金	<u>0</u>	11,827,720
(3) 貯蔵品		<u>0</u>

流動資産合計 126,326,481

資産合計 297,650,841

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

101,969,827

企業債合計

101,969,827

固定負債合計

101,969,827

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

5,611,911

企業債合計

5,611,911

(3) 未払金

16,397,580

(4) 預り金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金

0

引当金合計

0

流動負債合計

22,009,491

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

55,375,943

収益化累計額

△ 41,255,644

繰延収益合計

14,120,299

負債合計

138,099,617

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

115,471,884

資本金合計

115,471,884

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

3,400,000

資本剰余金合計

3,400,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

6,600,000

ロ 利益積立金

76,000,000

ハ 当年度未処理欠損金

41,920,660

利益剰余金合計

40,679,340

剰余金合計

44,079,340

資本合計

159,551,224

負債資本合計

297,650,841

(消費税及び地方消費税抜き)

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物 9年～28年

器械備品 2年～15年

イ 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は0円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが診療所事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

（1）賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金7,321千円を取り崩す。

令和4年度 甲賀市診療所事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医業収益

(1) 外来収益	134,302,000	
(2) その他医業収益	<u>24,627,266</u>	158,929,266

2. 医業費用

(1) 給与費	182,755,092	
(2) 材料費	20,837,275	
(3) 経費	24,189,475	
(4) 減価償却費	14,277,000	
(5) 資産減耗費	1,000	
(6) 研究研修費	<u>327,275</u>	<u>242,387,117</u>

医 業 損 失 83,457,851

3. 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	35,313	
(2) 他会計補助金	61,120,000	
(3) 他会計負担金	12,200,000	
(4) 長期前受金戻入	6,414,000	
(5) その他医業外収益	<u>857,725</u>	80,627,038

4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,230,000	
(2) 雑支出	<u>4,543,783</u>	<u>6,773,783</u>

経 常 損 失 9,604,596

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度損益修正益	<u>909</u>	909

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>989,385</u>	<u>989,385</u>	<u>△ 988,476</u>
--------------	----------------	----------------	------------------

当 年 度 純 損 失 10,593,072

前 年 度 繰 越 欠 損 金 30,386,188

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 40,979,260

(消費税及び地方消費税抜き)

令和4年度甲賀市診療所事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		60,399,185
ロ 建物	165,280,014	
減価償却累計額	<u>△ 61,806,009</u>	103,474,005
ハ 器械備品	76,033,719	
減価償却累計額	<u>△ 58,175,689</u>	17,858,030
ニ 車両	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 181,731,220

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>101,140</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 101,140

固定資産合計 181,832,360

2. 流動資産

(1) 現金預金 109,881,641

(2) 未収金 19,983,100

貸倒引当金 0 19,983,100

(3) 貯蔵品 0

流動資産合計 129,864,741

資産合計 311,697,101

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

107,582,769

企業債合計

107,582,769

固定負債合計

107,582,769

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

5,506,969

企業債合計

5,506,969

(3) 未払金

14,029,440

(4) 預り金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金

7,321,000

引当金合計

7,321,000

流動負債合計

26,857,409

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

55,375,943

収益化累計額

△ 38,611,644

繰延収益合計

16,764,299

負債合計

151,204,477

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

115,471,884

資本金合計

115,471,884

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

3,400,000

資本剰余金合計

3,400,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

6,600,000

ロ 利益積立金

76,000,000

ハ 当年度未処理欠損金

40,979,260

利益剰余金合計

41,620,740

剰余金合計

45,020,740

資本合計

160,492,624

負債資本合計

311,697,101

(消費税及び地方消費税抜き)

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物 9年～28年

器械備品 2年～15年

イ 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は0円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが診療所事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

（1）賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金7,009千円を取り崩す。